

# 2019年度 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (牽引型)

代表機関 国立大学法人島根大学 共同実施機関

公立大学法人島根県立大学

独立行政法人国立高等専門学校機構松江工業高等専門学校 独立行政法人国立高等専門学校機構米子工業高等専門学校

総括責任者

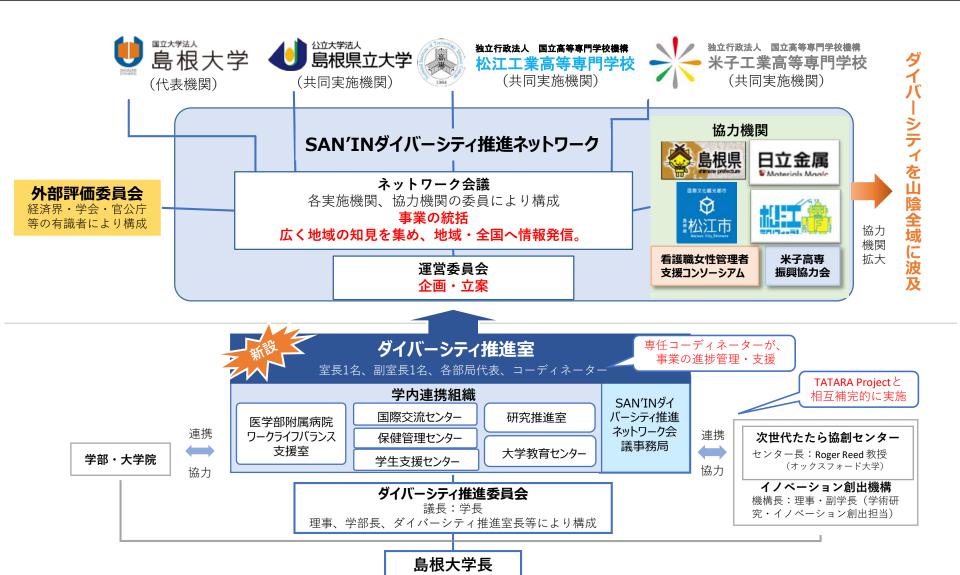
国立大学法人島根大学 学長 服部泰直

実施責任者

藤田達朗 理事・副学長(総務・労務担当)



### 連携体制





#### 目標・行動計画の妥当性・効率性① 本事業の全体像

2024年達成目標(島根大学)

新規採用女性教員比率 31%

昇任教員の女性比率 23%

ダイバーシティを受容

できない均質な環境

女性教員比率 24%

### 現状

女性教員比率は 大きく改善 (22%)

ト位職で活躍す る女性研究者が 少ない(教授12%)

自然科学分野 の女性研究者 が少ない(16%)

大学の意思決定 に参画する女性 が少ない(7人)

女性研究者が活 躍できる什組 み・土壌が不十 分

本事業を駆動力として、 量だけでなく質も重視 する新段階へ転換

## 本事業の目標・行動計画(概念図)

自然科学分野の新規採用女性教員比率 25%

機関の

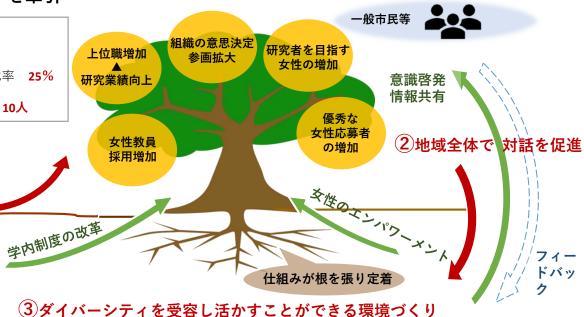
自己変革

大学の意思決定に参画する女性数 10人

女性研究リーダーを持続的に育成・輩出する仕組みを構築 山陰全域のダイバーシティを牽引

地域で活躍する 女性研究者の増加

支配的価値観の変化 地域産業の高度化



ダイバーシ ティ研究環境 の整備強化

女性教員の 積極採用と 上位職登用

女性研究者 の裾野拡大

女性研究 リーダー育成

SAN'INダイバーシティ 推進ネットワーク(新設)

対話&協働

行動計画の4つの柱に沿った取組を、各機関全体として着実に実施

## 女性研究者が活躍する山陰の未来を先導



SAN'INダイバーシティ推進ネットワーク

松江市

Materials Mag!c



元文科科第180号 令和元年7月18日

国立大学法人 島根大学 学長 服部 泰直 殿

文部科学省科学技術·学術政策局長

菱 山



2019 年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」選定結果について(通知)

2019 年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」の公募における審査の結果を別紙のとおりお知らせします。

なお、交付決定通知をもって、補助事業の着手(事業の実施)が可能となります。 事業の実施に当たっては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和 30年法律第179号)及び同法施行令、科学技術人材育成費補助金交付要綱及び同取 扱要領の規定に沿って行ってください。また、選定された申請書類の内容どおりに交 付決定されない場合があることを御承知おきください。この場合は交付決定の内容に 従っていただくこととなります。

#### 【本件問合せ先】

文部科学省科学技術·学術政策局 人材政策課人材政策推進室 基礎人材推進係

電話:03-6734-4021 (直通)

E-mail:kiban@mext.go.jp

## 国立研究開発法人科学技術振興機構 選定結果 「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ委員会」からのコメント 島根県内の大学、工業高等専門学校が中心となって連携し、自然 科学系分野の女性研究者の増加、国際的に活躍できる女性研究リー ダーを持続的に育成する仕組みの構築を目指しており、山陰地域に おける女性研究者の活躍促進、ひいては地域の活性化に繋がる計画 であり評価できる。「戦略的な上位職ポストアップ」、自然科学系 分野に特化した教員の女性限定公募、クロスアポイントメント制度 の活用に加え、学内で実施中の世界最先端研究と女性研究リーダー の持続的育成との相乗効果を図りイノベーションに繋げる提案もあ り、女性研究者の活躍促進のための様々な取組を複合的に計画して いることは評価できる。 新規採用教員の女性割合、上位職教員の女性割合の数値目標につ いては、現状の維持向上、あるいは現状以下の目標設定も見られ、 より意欲的な水準に向けた取組が推進されることを期待する。女性 教員を増加させるために計画している取組の具体化を図り、理学系、 工学系の女性教授を誕生させるなど確実な成果を挙げることが求め 選定 られる。世界最先端研究と女性研究リーダーの持続的育成との相乗 効果についても、具体的なスキームを明確にし、イノベーションに 確実に繋げることを期待する。 各機関においては、「第5期科学技術基本計画」や「第4次男女 共同参画基本計画」に掲げる女性研究者の自然科学系分野における 新規採用割合に関する目標値(※1)や上位職への登用に関する目 標値(※2)の達成への寄与を念頭に置くとともに、「全国ダイバ ーシティネットワーク」と協力し、知見の全国的な普及・展開等の 各種取組を積極的に推進することを期待する。 (※1) 自然科学系全体で30%、理学系20%、工学系15%、農学 系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%の目標値が設定されてい る。 (※2) 大学の教員に占める女性の割合として、教授等(学長、副 学長及び教授) 20%、准教授30%の目標値が設定されている。